

2020 年の就業構造の 将来予測について

デフレ脱却等経済状況検討会議

平成 24 年 4 月 27 日

枝野大臣提出資料

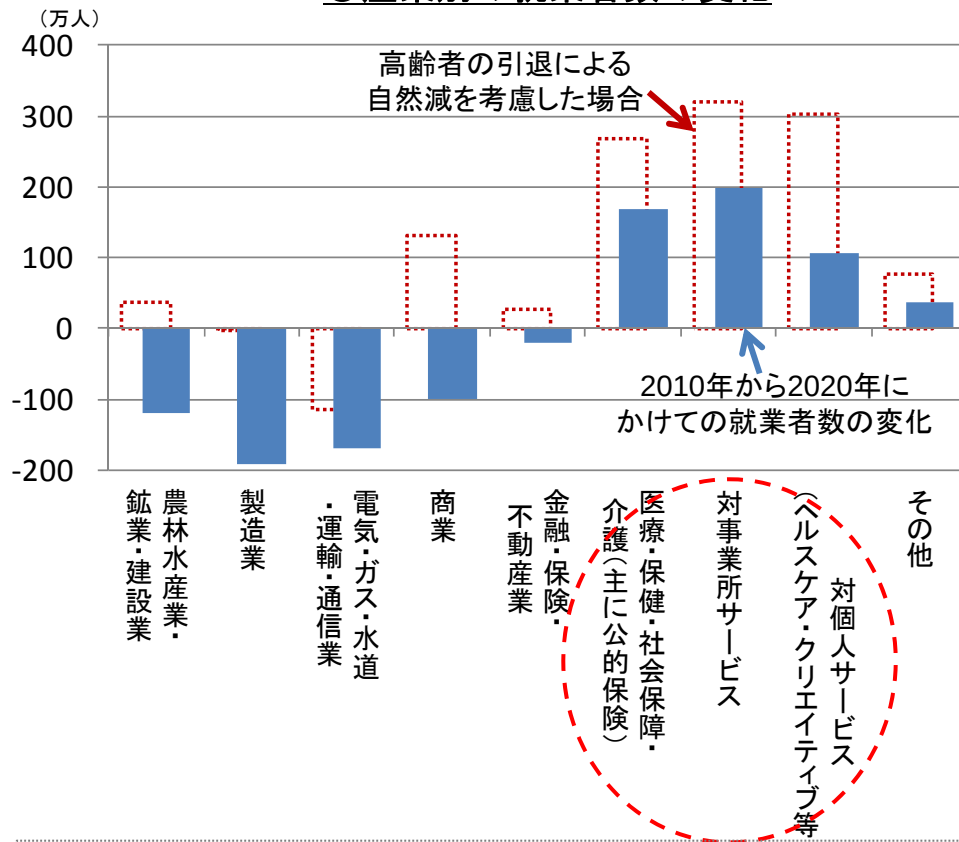
2020年の就業構造の将来予測

平成24年4月27日
経済産業省

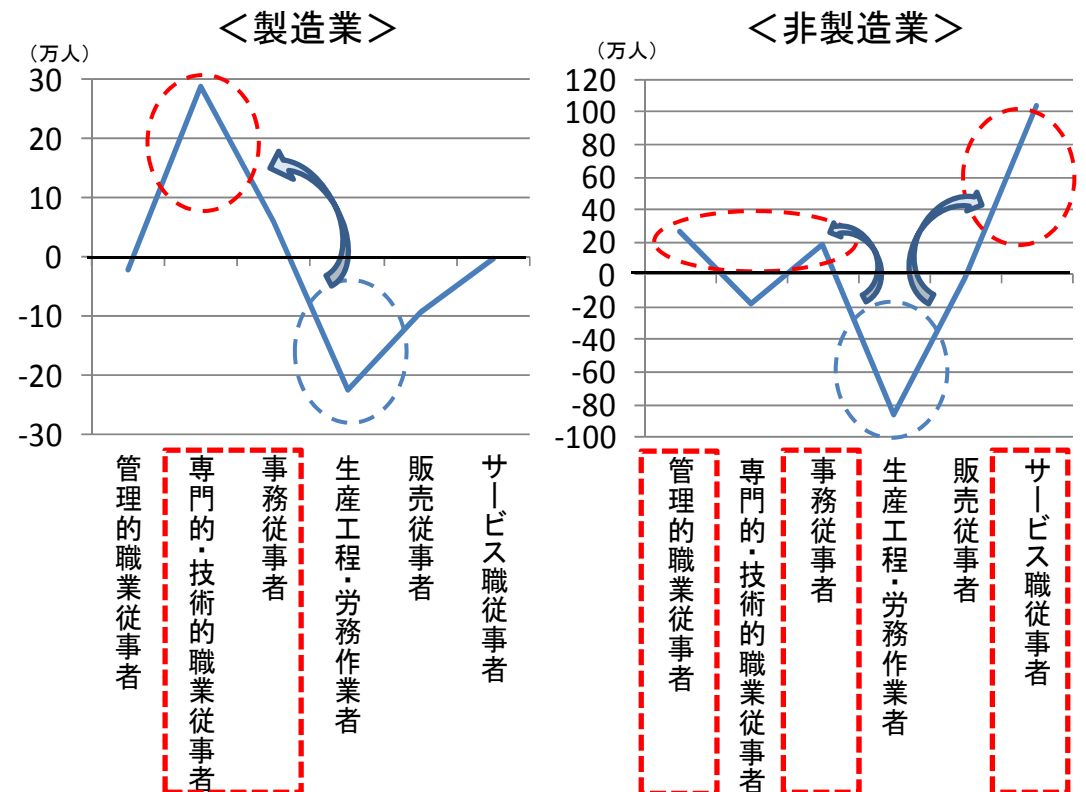
○2020年にかけて、医療介護（公的保険）、対事業所サービス（新しいエネルギー産業、人材育成業、デザイン設計業、専門サービス業等）、対個人サービス（ヘルスケア、クリエイティブ等）で各300万人程度、合計で約1000万人規模の就業者数の増加が必要 → 他産業からの労働移動に加え、女性、高齢者、若者の新規就労が不可欠

○さらに、同じ産業内においても、生産・労務工程から、専門・技術職、事務職、サービス職等への約200万人規模の職種転換が必要 → 社会人の「学び直し」機会の創出等が必要

○産業別の就業者数の変化



○必要となる職種転換の人数



出所：経済産業省産業構造審議会新産業構造部会における試算

試算の前提：①ヘルスケア・子育て、新しいエネルギー産業、クリエイティブ産業における潜在需要の掘り起こし、②アジア諸国向けの輸出・投資の拡大